

令和3年度 基本施策評価シート

作成日 令和3年5月19日

基本施策	C4 新しい企業・新しい産業を創造し育成します		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	地場企業、創造企業又は誘致企業が	新たに事業に取り組み、持続的な企業活動を行っている。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ			75ページ～76ページ
基本施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	岩永 貴博
関係課名	商工振興課		

基本施策の評価

Cb 目標を一部達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

判断理由

- ・基本施策の成果指標(実績値が未確定のものを除く。)2つのうち目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるためことから、「C」とする。
- ・個別施策の成果指標4つのうち、過半数の3つが100%以上の目標達成率となったことから「b」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1)海洋再生エネルギー分野をはじめとする新分野進出の取組みを促進するため、事業可能性調査や人材育成の側面支援を行ってきており、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会の市内会員企業は平成26年度の18社から令和2年度末には57社に増加するなど、着実に企業数は増えてきている。
- (2)海洋再生エネルギー分野における市内企業の動きとしては、海洋産業のクラスター形成に向けた取組みが進んでいる一方で、海洋再生エネルギーの本格的な普及時期等がまだ見えないことから、同分野進出に慎重になっている企業もある。
- (3)起業家育成施設 ながさき出島インキュベータ「D-FLAG」の運営を支援することにより、入居企業に対して研究課題や経営課題の解決に向けた指導・助言や専門機関の紹介等の支援を行った結果、入居企業による新事業の創出・育成の取組みが進んでいる。
- (4)平成26年6月に国から認定を受けた創業支援事業計画に基づく支援チーム「創業サポート長崎」によって、創業しやすい環境の形成が図られている一方で、支援機関同士の密な情報共有等さらに進んだ連携が課題となっている。
- (5)(公財)長崎県産業振興財団に職員を3人(長崎に2人・東京に1人)派遣し、県と連携した企業誘致活動を行い、企業立地奨励制度を活用した結果、立地件数は平成27年度の11社から令和2年度末には31社と増加した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
企業立地件数 (市外企業新設) [累計] 【C4-2へ再掲】	11社 (H27年度)	↑ 目標値	12	13	15	17	32
		実績値	16	20	29	31	
		達成率	133.3%	153.8%	193.3%	182.4%	
輸送用機械器具製造業 以外の製造品出荷額等 [暦年]※1	3,31億円 (H26年)	↑ 目標値	3,313	3,313	3,313	3,313	3,313
		実績値	3,086	3,636	4,073	8月頃確定	
		達成率	93.1%	109.7%	122.9%		
機械・重電機器受注残 高(長崎県域) [暦年]※2	5,377億円 (H26年)	↑ 目標値	5,377	5,377	5,377	5,377	5,377
		実績値	8,250	5,204	5,771	4,236	
		達成率	153.4%	96.8%	107.3%	78.8%	

※1 「輸送用機械器具製造業以外の製造品出荷額[暦年]」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示。(実績値の確定時期は8月の予定)平成28年の実績値については、平成27年工業統計調査が実施されなかったため、経済センサス調査の数値を表示。

※2 補助代替指標として、「機械・重電機器受注残高(長崎県域)[暦年]」を追加した。

今後の取組方針

- (1)市内中小企業の経営基盤の強化と市内での海洋産業クラスターの形成に向け、海洋再生可能エネルギーをはじめとする新事業展開の取り組みを支援する。
- (2)D-FLAG入居企業については、大学や関連機関と十分に連携しながら、入居企業の事業拡大、新事業展開の支援を継続する。
- (3)各支援機関と協力し、創業サポート長崎における連携の強化を図る。
- (4)今後、成長が見込まれる産業や、本市に適している業種などを分析し、企業における設備投資の動向や本社機能移転に向けた取組みなどを捉えながら誘致活動を実施する。
- (5)長崎の地域課題の解決を切り口とした県外企業等と地場企業との協業による新規事業の創出を、産学官金で連携して支援していく。
- (6)セミナーやワークショップの開催を通じ、市内におけるオープンイノベーションに対する機運の醸成と、手法の浸透を図る。
- (7)金融機関(福岡フィナンシャルグループ)等と共にスタートアップに係るセミナー等を企画・開催することにより、スタートアップを目指す人材の発掘と起業を支援する。
- (8)誘致企業・地場企業・県内外学生らを対象に、IT活用イベント等を開催することにより、情報通信関連産業とIT人材の更なる集積と育成、地元定着を図る。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Cb」については、所管評価のとおり。
- (C4-2)「今後の取組方針」における「本市の強み」については、コロナの影響による地方移住の気運の高まりなども地方の強みとして追記してはどうか。
- (C4-1)「取組みによる成果」における「おさかなサブスク」について、「漁業者の所得向上」の解決」という具体的な成果が出たように感じるので、誤解を与えないような記載にした方がよいのではないか。
- 企業への支援等においては、効果・効率性を考えながら、長崎県と長崎市の役割分担について適宜見直しを図っていくこと。
- 新規卒業者のみではなく、長崎から転出し、ITスキルを身に付けた人材を呼び込む中途採用に係る取組みを推進してはどうか。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	C4-1 産学官や異業種間で連携しながら、創業や新分野への進出を促します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	地場企業が	産学官や異業種間で連携を図り、創業や新分野進出を進めている。	
個別施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	岩永 貴博

令和2年度の取組概要

<p>①新分野への参入の促進</p> <p>(ア)海洋再生可能エネルギー分野等への参入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋再生可能エネルギー分野をはじめとする新分野進出を促進するため、製造業、設備工事業又は機械設計業を営む市内中小企業に対し、新事業進出の際に必要な事業可能性調査や人材育成の取組みに対して支援を行った。 <p>(イ)起業家育成施設(ながさき出島インキュベータ「D-FLAG」)での新事業展開の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「D-FLAG」の運営支援及び入居企業に対する賃料補助を行い、県・長崎大学・長崎県立大学・長崎総合科学大学と連携して新事業の創出への支援を行った。 ・専任の相談員としてインキュベーション・マネージャー(3人)、スタッフ(1人)を配置し、入居企業に対して専門機関の紹介、各種展示会の出展支援、同行営業、金融相談などの経営支援を行った。 ・新規ビジネスの創出を促進させるため、入居企業に対する賃料補助(20社)を行った。 ・起業の啓発を行い、新たな入居企業を発掘するために、入居企業以外も対象としたセミナーや交流会を開催した。また、入居企業以外でも広く起業や経営に関する相談を受けた。 <p>(ウ)「新産業の種」への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決を切り口として、オープンイノベーションの手法を活用し、地場企業と県外企業との協業による新規事業の創出を支援した。 ・新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出を図るため、スタートアップ支援に取り組み、ふくおかフィナンシャルグループとの協働により、起業希望者の掘り起こしや支援を行うためのセミナー等を開催した。 ・新たな産業であるIT産業を支える人材の育成や地元定着を図るため、富士フィルムソフトウェアと「九州オープン・ハックフェスト2020」を共催し、また、長崎大学情報データ科学部の実社会課題解決プロジェクトに参画した。 <p>②創業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎市内の商工団体や金融機関など全13機関で連携したチーム体制「創業サポート長崎」において創業相談の対応を行った。 ・前年度に引き続き、創業希望者や創業5年未満の創業者の広報活動全般に利用できる「創業者広報活動支援補助金」の利用を促し、創業者の販路拡大等への活用促進に取り組んだ。
--

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
大学と企業の共同研究 の件数	84件 (26年度)	↑ 目標値	95	99	103	107	107
		実績値	112	104	118	105	
		達成率	117.9%	105.1%	114.6%	98.1%	
創業サポート長崎(の支 援)による創業者数	108者 (26年度)	↑ 目標値	141	145	150	152	244
		実績値	280	245	221	260	
		達成率	198.6%	169.0%	147.3%	172.4%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①新分野への参入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業展開を目指す市内中小企業を対象に、必要となる事業可能性調査(3件)や人材育成(3件)の取組みを促すことができた。 ・D-FLAGで入居企業に対して研究課題や経営課題の解決に向けた指導・助言や支援機関の紹介等の支援を行った結果、産学官での共同研究や特許出願等につながった。 産学官での共同研究 20件 特許出願・登録 7件 事業化 3件 ・オープンイノベーションの手法によって、地域課題「漁業者の所得向上」の解決を目的とした新規事業「おさかなサブスク」の事業化に向けたモニター型実証実験が実施されるなど、様々なプロジェクトを支援した。 ・スタートアップに対する機運の醸成のため、「長崎スタートアップセミナー」を計6回実施した。 参加者 218名 ・富士フィルムソフトウェアとの共催で「九州オープン・ハックフェスト2020」をオンラインにより開催した。 参加者 21名(大学生10名、社会人11名) ・長崎大学情報データ科学部の実社会課題解決プロジェクトに参画(19社参画)し、企業と連携して、学生の課題解決に向けた実践的取組みを促すことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業展開など経営の多角化を促進することができた。海洋再生可能エネルギー関連産業の集積が進みつつある(平成30年度末:46社→令和2年度末:57社)。 ・D-FLAGでの支援で、入居企業の製品開発や大学との共同研究などが促進されたことにより、産学官や異業種間の連携が深まり、新事業の創出・育成を図ることができた。 ・地方におけるオープンイノベーション型の新規事業創出を県や金融機関、メディア、他自治体等が組織横断的に連携して支援するという新たな支援モデルの構築と、その支援モデルによる新たな産業の種となりうる具体的支援事例が創出された。 ・セミナーを通じて、スタートアップに求められる視点や在り方を模索するきっかけが提供され、スタートアップに対する理解促進につながった。 ・新たな産業であるIT産業を担う人材の育成を図ることができた。
<p>②創業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業サポート長崎を構成する各支援機関において、創業の各段階に応じた支援を行った結果、創業者数は262者となった。 ・創業者広報活動支援補助金の活動状況については、利用者数が31件で、前年度(28件)より増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業サポート長崎での支援により、創業希望者の事業計画の実行性の向上が図られ、良質な創業が促進された。 ・創業者広報活動支援補助金の活用により、創業時における認知度向上や販路拡大につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①新分野への参入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境・新エネルギー等、新分野への進出に慎重になっている地場企業も見受けられる。 ・将来の事業化が見込まれる研究分野の多くは県外企業との間で事業化に向けた取組みがなされており、大学での研究分野を活用できる市内企業が少ない。 ・県外企業と地場企業との協業による新規事業創出を支援するのに十分な体制が整っておらず、また、市内においてオープンイノベーションの手法を活用した新規事業創出に取り組む機運の醸成が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋再生エネルギーの本格的な普及時期等が明確となっておらず、具体的なビジネスモデルを描けていない。 ・長崎市内には、工業製品関連の設計や開発をする能力がある企業が少ない。 ・産学官金が組織横断的に連携してオープンイノベーション型新規事業創出を支援するという新たな支援モデルが構築されたが、実際に新規事業創出に対して経営資源を拠出できるだけの合意がとれている主体が少ない。また、産学官金が組織横断的に連携してオープンイノベーション型新規事業創出を支援するという新たな支援モデルが構築され、その支援モデルによる具体的支援事例が長崎にあることや、オープンイノベーションの手法に関する理解が市内で十分に浸透していない。

<p>②創業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業(希望)者に対する継続的な状況把握が十分でない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の取扱が制約となり情報共有が十分にできないこと等、創業サポート長崎の支援機関同士の連携が難しい面がある。
---	---

今後の取組方針

<p>①新分野への参入の促進</p> <p>(ア)海洋再生可能エネルギー分野等への参入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国においては、平成30年に海洋再生エネルギーを円滑に導入できる環境を整備することを目的とした国内の海域における利用ルールを整備しており、また令和元年度には五島海域が有望海域として選定されるなど、海洋再生エネルギーの普及に向けた動きが始まっている。あわせて海洋開発の人材育成を目的とした長崎海洋アカデミーが令和2年10月に開講した。 同分野は、今後、成長が見込める分野であり、地場企業が造船業で培った技術を活かすことができる新分野として期待されていることから、引き続き、地場企業の海洋再生エネルギー分野進出を支援する。 また、本市の基幹産業である造船業を取り巻く環境が悪化していることから、地場企業の中には新事業展開や生産性向上に向けた新たな取組みに着手する企業が出てきており、引き続き企業の経営基盤の強化に向けた取組みを支援する。 <p>(イ)起業家育成施設(ながさき出島インキュベータ「D-FLAG」)での新事業展開の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D-FLAG入居企業は、設立後間もなく、経営基盤が脆弱な企業が多いため、入居企業の事業成果が出るよう、大学や関係機関と十分に連携しながら、企業の実情や体質に合わせた必要な支援を行う。 ・産学が連携して取り組む新技術や新商品開発について、大学と市内企業による共同研究への補助などを通して入居企業への支援を行う。 <p>(ウ)「新産業の種」への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造船、水産、観光といった基幹産業が大きな転換期を迎える中、基幹産業以外の新たな産業の”種”を見つけ育てていく取組みを行う。 ・県内大学や誘致企業等がそれぞれ有する研究や技術について、地場企業を含めた様々なマッチングを図ることにより、新たな製品やサービスの創出を図る。 ・地場企業及び県外企業等による地域課題の解決に向けた協業・事業化を産学官金で連携して推進するとともに、支援に携わる関係者の掘り起こしや役割分担の整理を行いながら体制強化に努める。 ・セミナーやワークショップの開催を通じて、市内におけるオープンイノベーションに対する機運の醸成及び手法の浸透を図る。 ・金融機関(福岡フィナンシャルグループ)等と共にスタートアップに係るセミナー等を企画・開催することにより、スタートアップを目指す人材の発掘と起業を支援する。 ・誘致企業・地場企業・県内外学生らを対象に、IT活用イベント等を開催することにより、情報通信関連産業とIT人材の更なる集積と育成、地元定着を図る。 <p>②創業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業サポート長崎内で各支援機関同士で調整を行うことにより、創業者に対して創業の段階に応じた適切な支援を行う。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	<p>(事業名) 産学連携・創業支援費</p> <p>【産業雇用政策課】</p> <p>(事業目的) 創業の支援及び創業後の事業の安定と持続化のため、地域の特性を踏まえた包括的支援を実施する。</p> <p>(事業概要) 産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を策定し、市を総合受付窓口として13の支援機関の連携による支援体制「創業サポート長崎」を構築しており、創業希望者に対し専門家による指導助言、創業セミナー、相談会、インキュベーション施設入居者支援事業等を実施し、継続的な支援により創業希望者が経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識を習得する「特定創業支援等事業」を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	創業サポート長崎の支援による創業者数	
		目標値	150 者	152 者
		実績値	221 者	260 者
		達成率	147.3 %	171.1 %
		決算(見込)額	15,539,399 円	18,634,172 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>創業者が増加することで、地域の経済に活力が生まれることから、創業サポート長崎の支援を受けて創業した者の実数を成果指標とした。</p> <p>創業支援事業ごとの創業者数を設定し、支援者数全体のうち約47.6%の創業を目標としており、令和元年度における創業者数の目標値は150者(支援者数313者の47.9%)としている。</p>	<p>創業者が増加することで、地域の経済に活力が生まれることから、創業サポート長崎の支援を受けて創業した者の実数を成果指標とした。</p> <p>創業支援事業ごとの創業者数を設定し、支援者数全体のうち約47.6%の創業を目標としており、令和2年度における創業者数の目標値は152者(支援者数319者の47.6%)としている。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 221者(目標150者、実数) ※市の総合受付窓口での支援:43者</p> <p>(成果・課題等) 各支援機関の継続的な支援により、目標を上回る創業希望者を創業へとつなげることができた。</p>	<p>(取組実績) 260者(目標152者、実数) ※市の総合受付窓口での支援:23者</p> <p>(成果・課題等) 各支援機関の継続的な支援により、目標を上回る創業希望者を創業へとつなげることができた。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
2	<p>(事業名) 新産業・起業チャレンジ促進費</p> <p>【産業雇用政策課】</p> <p>(事業目的) 企業や事業者、大学等の様々な主体が持つ知見や技術等を把握し、それらを組み合わせ、新たな産業の創出を図る。</p> <p>(事業概要) 長崎市での新産業創出やスタートアップといった新たなチャレンジに対して支援を行い、既存の基幹産業に代わる新たな産業の種を育てる取り組みを推進する。</p>	実施年度	令和元～4年度	令和元～4年度
		成果指標	新たな産業の“種”となり得る産業の数	新たな産業の“種”となり得る産業の数
		目標値	1 産業	1 産業
		実績値	0 産業	0 産業
		達成率	0.0 %	0.0 %
		決算(見込)額	97,460 円	4,102,010 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>地域経済を活性化させるためには、大学、誘致企業及び地場企業等が持つ様々な知見やノウハウを組み合わせ、新たな産業を創出することが重要であるため、新たな産業の“種”となり得る産業の数を成果指標とした。</p> <p>マッチングや事業化などに長期間の取組みが必要であるため、令和4年度までに新たな産業の“種”となり得る産業を1つ創出することを、目標値とした。</p>	<p>地域経済を活性化させるためには、大学、誘致企業及び地場企業等が持つ様々な知見やノウハウを組み合わせ、新たな産業を創出することが重要であるため、新たな産業の“種”となり得る産業の数を成果指標とした。</p> <p>マッチングや事業化などに長期間の取組みが必要であるため、令和4年度までに新たな産業の“種”となり得る産業を1つ創出することを、目標値とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 「ながさき企業交流会」を開催し、約120人が参加した。IT系誘致企業5社が事業紹介を行ったほか、誘致企業と地場企業との間で協業に向けた意見交換を行った。</p> <p>(成果・課題等) 誘致企業と地場企業が意見交換を行うことにより、新たな製品やサービスの創出に向けた機運が醸成された。</p>	<p>(取組実績) オープンイノベーションの手法を用い、長崎の地域課題解決を切口とした新規事業創出を目指す様々なプロジェクトを県・金融機関・他自治体・メディア等と協力して支援した。</p> <p>スタートアップに対する機運の醸成のため、「長崎スタートアップセミナー」を計6回実施した。</p> <p>富士フィルムソフトウェアとの共催で「九州オープン・ハックフェスト2020」をオンラインにより開催し、21名(大学生10名、社会人11名)の参加を得た。</p> <p>(成果・課題等) 地方におけるオープンイノベーション型の新規事業創出を県や金融機関、他自治体、メディア等が組織横断的に連携して支援するという新たな支援モデルの構築と、その支援モデルによる具体的事例が生まれた。</p> <p>スタートアップに対する機運の醸成と、新たな分野であるIT産業を担う人材の育成を図ることができた。</p>

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	C4-2 域外から新たな企業の立地を促進します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図	
	市外企業が	長崎市内に立地し、産業を多様化して経済を活性化している。	
個別施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	岩永 貴博

令和2年度の取組概要

①企業立地の推進

- ・(公財)長崎県産業振興財団に職員を3人(長崎に2人、東京に1人)派遣し、県と連携した企業誘致活動を行った。
- ・企業立地奨励制度を活用し、市外からの企業立地や事業規模を拡大する市内企業の増設・移設を促した。
- ・誘致企業の雇用が円滑に進むよう、採用活動の支援等のアフターフォローを行うとともに、その強化のため、(公財)長崎県産業振興財団長崎本部への派遣職員を1人増員した。
- ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構など関係機関とともに、田中町(卸団地横)において企業立地用地の整備を進めた。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
企業立地件数(市外企業新設)【累計】	11社 (H27年度)	↑ 目標値	12	13	15	17	32
		実績値	17	20	29	31	
		達成率	141.7%	153.8%	193.3%	182.4%	
企業誘致に伴う新規雇用者数(市外企業新設)【累計】	772人 (H26年度)	↑ 目標値	2,000	2,210	2,410	2,610	2,810
		実績値	1,950	2,358	2,459	2,750	
		達成率	97.5%	106.7%	102.0%	105.4%	

※1 令和2年度末時点で目標値の17社を大きく上回っており、令和2年度末の実績から1件増を目標とした。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①企業立地の推進 ・310人の新たな雇用が見込まれる企業立地(新設2社、増設1社)が決定し、そのうち1社が研究開発拠点の立地であった。	研究開発拠点の立地により、特に若年層が期待する良質な雇用機会が確保された。 高い技術を持つ市外企業の立地により、地場企業との協業による新たな製品・サービスの創出に向けた取組みが生まれた。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①企業立地の推進 ・情報系企業を中心に市内への企業立地が相次いでいるなか、誘致企業の人材採用が課題となっている。	特にIT人材においては、全国的に人手不足となっている。

今後の取組方針

①企業立地の推進

- ・企業の設備投資や本社機能移転などの動向を捉えるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業活動の変化等を見極めた上で、今後成長する産業や、本市に適している業種などを分析し、訪問先企業の効果的な選定を行う。
- ・「地震の危険性が少ない」、「優秀な人材が確保しやすい」、「今後、IT人材の輩出が見込まれる」などの本市の強みや「新型コロナウイルス感染症の影響による地方回帰の機運の高まり」などを活かした誘致活動を積極的に行う。
- ・誘致企業の雇用が円滑に進むよう、引き続き採用活動の支援等のアフターフォローを進める。
- ・製造業等の受け皿となる田中町(卸団地横)における企業立地用地の整備を引き続き進めるとともに、令和4年4月の分譲開始(予定)に向けて誘致活動を行う。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	(事業名) 企業立地推進費 【産業雇用政策課】 (事業目的) 域外からの企業の立地や域内の増設を促進し、本市の雇用の拡大と所得の向上を図る。 (事業概要) ・立地企業に対する企業立地奨励条例に基づく奨励金の交付 ・(公財)長崎県産業振興財団への職員派遣、連携強化 ・立地情報の収集や誘致のPRのための、長崎市内出身者や縁故者によるネットワークの構築とその活用	実施年度	継続	
		成果指標	企業立地件数(市外企業新設〔累計〕)	
		目標値	15 件	17 件
		実績値	29 件	31 件
		達成率	193.3 %	182.4 %
		決算(見込)額	624,978,624 円	418,468,379 円
		成果指標及び目標値の説明	市外からの新設は、域外からの新たな企業進出の指標となるため、企業立地奨励制度で市外企業の新設として指定された企業の立地件数を成果指標とした。 基準値10社(平成27年度)に、平成27年度から30年度までは年1件以上、令和元年度以降はオフィスビル建替え等を考慮し、年2件以上を目標としており、令和元年度末時点は15社とした。	市外からの新設は、域外からの新たな企業進出の指標となるため、企業立地奨励制度で市外企業の新設として指定された企業の立地件数を成果指標とした。 基準値10社(平成27年度)に、平成27年度から30年度までは年1件以上、令和元年度及び令和2年度以降はオフィスビル建替え等を考慮し、年2件以上を目標としており、令和2年度末時点は17社とした。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・企業立地奨励制度を活用して、市外からの企業の立地や市内企業の増設を促進するとともに、立地を検討する企業に対しての提案等活動 ・市独自での市外企業訪問活動 ・立地企業に対する採用活動の支援等のアフターフォロー ・東京及び大阪における情報交換会の開催 ・田中町(卸団地横)の企業立地用地の整備 ・オフィスビル建設促進補助制度による大規模雇用の受け皿となる1フロア200坪以上の面積を有するオフィスビル整備への支援 (成果・課題等) (公財)長崎県産業振興財団・県と連携した企業誘致活動を行い、企業立地奨励制度を活用した結果、立地件数は平成27年度の11社から令和元年度末には29社と増加した。 今後も、誘致を成功させるため、県や(公財)長崎県産業振興財団と連携し、積極的な誘致活動を引き続き行う必要がある。	(取組実績) ・企業立地奨励制度を活用して、市外からの企業の立地や市内企業の増設を促進するとともに、立地を検討する企業に対しての提案等活動 ・市独自での市外企業訪問活動 ・立地企業に対する採用活動の支援等のアフターフォロー ・田中町(卸団地横)の企業立地用地の整備 ・オフィスビル建設促進補助制度による大規模雇用の受け皿となる1フロア200坪以上の面積を有するオフィスビル整備への支援 (成果・課題等) (公財)長崎県産業振興財団・県と連携した企業誘致活動を行い、企業立地奨励制度を活用した結果、立地件数は平成27年度の11社から令和2年度末には31社と増加した。 今後も、誘致を成功させるため、県や(公財)長崎県産業振興財団と連携し、積極的な誘致活動を引き続き行う必要がある。